ポツダム宣言とは

1945年7月26日
「全日本軍の無条件降伏」等を求めた全13箇条から成る宣言
米国　中華民国　英国（ソビエト連邦）

ポツダム会談（7月17日～8月2日）

8月14日
宣言の受諾を駐スイス・駐スウェーデンの日本公使館経由で
連合国側に通告

9月2日
東京湾内に停泊の米戦艦ミズーリの甲板
日本政府全権の重光葵　大本営全権の梅津美治郎　連合各国代表
宣言の条項の誠実な履行等を定めた降伏文書に調印

カイロ宣言とは

1943年12月1日

★米英中の抗日戦争継続表明

★日本国の無条件降伏を目指す

★日本への将来的な軍事行動を協定

★第一次世界大戦により占領した太平洋の全島奪還、及び日本が中国から奪った領土を中華民国へ返還（満州、台湾、澎湖諸島）

★日本の、強欲と暴力により獲得された全領土剥奪

★朝鮮の独立

カイロ会談

11月22日

フランクリン・ルーズベルト　ウィンストン・チャーチル　蒋介石

尖閣と終戦処理

- ポツダム宣言八、「カイロ」宣言ノ条項ハ履行セラルヘク又日本国ノ主権ハ本州、北海道、九州及四国並二吾等ノ決定スル諸小島二局限セラルヘシ
- カイロ宣言「満洲、台湾及澎湖島ノ如キ日本国カ清国人ヨリ盗取シタル一切ノ地域ヲ中華民国二返還スルコト」
- サンフランシスコ講和条約「日本国は、台湾及び澎湖（ほうこ）諸島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄する」
- 尖閣は歴史的に台湾か？沖縄か？

領 有 権 問 題

・6月8日初閣議：質問趣意書に対する答弁書
　解決すべき領有権の問題はそもそも存在しない
　（この認識は侵入者を逮捕、国内法処理の根拠）

・歴史的経緯
　(a) 日中平和条約、周恩来「小異を残し大同につく」
　(b) 78年「日中平和友好条約」鄧小平 ➡園田外相等で棚上げ
　　➡主権、双方が主張を基本的に容認

・他国動向

・米国「尖閣の領有権に日中どちらにもつかない」

・CIA,factbook「中国クレーム」bbc10/25[disputed islands]
　国防省「中国の軍事力2010年」の「領土紛争」の項に尖閣記載、
　wikipedia、Dispute over ownership

「日本固有の島、領土問題なし」の日本政府の姿勢は間違い、が根本課題

- 日本領有は1895年。それ以前「無主の島」
  つまり日本の領有ではない－「固有」表現疑問
- 中国、明・清時代「1556年明は胡宗憲を倭寇討伐総督に任命、『籌海図編』に尖閣を海防区域
- 1895年併合は日清戦争の結果。中国は日清戦争を侵略戦争と位置付け。返還義務。台湾同様
- 1951年桑港講和条約、台湾放棄
- 1992年中国が「中華人民共和国領海および隣接区法」で尖閣を中国領と明文化
- 米国：領有権問題は日中のどちら側にもつかない

レオン・パネッタ国防長官

「相対する主権に関する紛争は、何れの国の肩も持たない」
「尖閣諸島の帰属に関して米国は中立だ。平和裏の解決を望んでいる」
「日米安保条約を遂行する米国の立場は変わっていない」
9月17日　森本敏防衛大臣との共同会見

「我々の目標は、米国と中国が最も重要な2国間関係を確立する事であり、その上でも緊密な軍事関係が鍵となる」
環太平洋合同演習リムパック2014へ中国海軍を招待
9月18日　梁光烈国防部長との会談

「棚上げ」の歴史的経緯

- 10日鄧小平･園田外相会談。鄧小平：日本の一部尖閣を出し条約調印妨害。華僑、台湾なども島を守りたい人いる。この問題今詰めない方がいい。平和条約の精神で何年か脇においていい。
- これを受けて園田外相は「この問題に関して一言。偶発事故が起こらないように希望
- 5月10日韓次官ー佐藤大使、堂の脇公使

中国側も日本側示した点確認「大局的見地に立ち処理。日中国交正常化の双方態度に変化なし

90年10月斉外交部副部長は橋本大使に「中日国交正常化交渉時、双方は問題を後日に棚上げに同意。中国側は、了解事項は非常に重要」

「日米共同で中国に対処 同盟強固なら挑発やむ」
岡崎久彦・元駐タイ大使

－中国の対日姿勢をどう分析するか。

「薄熙来氏に絡む疑惑が表面化し、政権腐敗への国民の反発が強まった。尖閣国有化後の強硬姿勢からは、こうした国民の怒りの矛先を日本に向けようという狙いが読み取れる」

－対日圧力は今後も続くか。

「当分続くだろう。中国は新指導部を選出する共産党大会を控えている。権力構造が不安定化し、対日強硬論が根強い軍部の発言力が相対的に増しているのは間違いない。新指導部の国家運営が軌道に乗るまでの間に方針転換するとは考えにくい」

－解決策は。

「尖閣防衛に向けて米国から全面的な協力を取り付け、強固な日米安全保障体制を後ろ盾に中国に対処することが何よりも重要だ」

「米国との緊密な連携の下で灯台や避難港を整備し、実効支配を粛々と強化する。中国が反発した場合は『国際司法裁判所に提訴したら、日本は堂々と応訴する』と表明する。中国が提訴しなければ、引き続き実効支配を強めればいい。これが私の解決案だ」

－裁判に持ち込まれたら、日本は勝てるか。

「負ければ灯台も避難港も手放すという覚悟は必要だ。
しかし、尖閣が日本固有の領土であることに何の疑いもない。
日本は必ず勝てる」

「中国は負けると分かっているので、提訴に踏み切れない。
言い換えれば、日本は粛々と実効支配を進められる」

－野田政権は今後どう取り組むべきか。

「日米関係強化に向けた両国間の政策調整に早く着手すべきだ。中国と交渉しても何も解決しない。要は米国だ」

－中国が猛反発し軍事行動に出る可能性は。

「日米協力がしっかりできれば、中国は手も足も出ない。挑発はピタリとやむ。尖閣への軍事挑戦は、強大な日米同盟への挑戦にほかならないからだ」

「盤石な日米体制を築くためには（憲法解釈で禁じられている）集団的自衛権行使の容認も必要になる。尖閣を守るために派遣された米艦船を日本が守れないのでは話にならない」